

平成24年度版「理大白書―データを中心として―」目次

• • •

1 .	学	や校法人東京理科大学の沿革	
	I	東京物理学講習所・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	1	創立	· 1
	2	2 運営	· 2
	3	3 校地の変遷	· 2
	II	東京物理学校	. 2
	1	東京物理学校の創立	2
	2	? 東京物理学校維持同盟の結成	. 3
	3	3 同窓会の発足、会誌の刊行	. 3
	4	- 神楽坂校舎の完成	4
	5	5 財団法人東京物理学校の設立	4
	Ш	専門学校・東京物理学校	4
	1	5133 80 302	
	2	2 寺尾文庫の創設	5
	3		
	4	- 昭和初期の教育	5
	5	5 大河内校長時代	5
	6	5 平川校長時代······	. 7
	IV	東京理科大学・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 7
	1	摇籃期	. 7
	2	2 基盤の確立	8
	3	3 大学院の発足	9
	4	- 理工系総合大学への発展	9
	5	5 大学紛争とその後······	10
	6	6 創立100周年記念事業	11
	7	7 21世紀に向けた取組み	12
	8	3 専門職大学院の設置と再構築	13
	9	9 創立125周年記念事業	14
	1	O 近年における東京理科大学の動向	15
	V	山口東京理科大学、諏訪東京理科大学	16
	1	山口東京理科大学の沿革と教育研究体制	16
	2	2 諏訪東京理科大学の沿革と教育研究体制	17

左	主表「学校法人東京理科大学の沿革」	20
[「学校法人東京理科大学 参考資料】	
1	1-1 学校法人東京理科大学の組織図(2012年4月1日現在)	24
1	1-2 事務組織図(2012年4月1日現在)	26
2	2 歴代の理事長、学長、学部長、研究科長一覧	27
3	3-1 連続資金収支計算書······	29
3	3-2 連続消費収支計算書······	29
Э	3-3 連続貸借対照表	30
2. 東	東京理科大学のデータ集	
I	教育研究組織	31
1	1 (表1)全学の設置学部・学科・大学院研究科等(2012年4月1日現在)	31
П	教育内容・方法等······	34
1	1 (表2)開設授業科目における専兼比率	34
2	2 (表3)単位互換協定に基づく単位認定の状況	39
Э	3 (表4)単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況	40
4	4 (表5)卒業率	41
5	5 (表6)大学院における学位授与状況	42
6	6 (表7)就職・大学院進学状況 ······	44
7	7 (表8)公開講座の開設状況	45
8	3 (表9)教員・研究者の国際学術研究交流	45
Ш	学生の受け入れ	46
1	1 (表10)学部・学科、大学院研究科、専門職大学院の志願者・合格者・入学者数の推移	46
2		
3	3 (表12)学部・学科の退学者数	
IV	教員組織	95
1		
2	2 (表14)事務組織 ····································	
	3 (表15)専任教員年齢構成 ····································	
V	研究環境	102
1	1 (表16)専任教員の研究費・研究旅費等	102
2	2 (表17)学内共同研究費	103
9	3 (表18)数昌研究費内訳	104

4 (表19)科学研究費の採択状況	107
5 (表20) 学外からの研究費	108
6 (表21)教員研究室	109
VI 施設・設備等	110
1 (表22)校地、校舎、講義室・演習室等の面積	110
2 (表23)主要施設の概況	111
3 (表24)学部・大学院研究科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模	112
4 (表25)学部・大学院研究科等ごとの学生用実験・実習室の面積・規模	113
5 (表26) 学部・大学院研究科等ごとの規模別講義室・演習室使用状況一覧表	114
Ⅷ 図書・電子媒体	
1 (表27) 図書、資料の所蔵数及び受け入れ状況	
2 (表28)図書館利用状況	
3 (表29)学生閲覧室等	118
₩ 学生生活	
1 (表30) 奨学金給付·貸与状況 ····································	
2 (表31)学生相談室利用状況	121
IX 財務	
1-1 (表32)消費収支計算書関係比率(法人全体のもの)	
1-2 (表33)消費収支計算書関係比率(大学単独のもの)	
2 (表34) 貸借対照表関係比率	124
【東京理科大学 参考資料】	
1 東京理科大学 成績評価基準	
2 東京理科大学 平成23年度主要就職先一覧	
3 東京理科大学 各学部における偏差値の推移(表)	
4 東京理科大学 平成23年度科学研究費補助金 採択件数及び採択金額(学部別)	
5 総合研究機構 組織の変遷	
6 国公私立大学を通じた大学教育改革の支援等(これまでの採択一覧)	133
3. 山口東京理科大学のデータ集	
I 教育研究組織	
1 (表1)設置学部・学科・大学院研究科等	
2 (表2) 学部構成(大学・大学院)	
3 (表3) 学部・学科の学生定員及び在籍学生数	
4 (表4) 大学院研究科の学生定員及び在籍学生数	135

5	(表5)	全学の教員組織(学部等)	135
6		全学の教員組織(大学院等)/大学の職員数	
7		外部評価の実施概要	
II	教育課程		137
1	(表8)	成績評価基準	137
2	(表9)	修得単位状況(平成23年度実績)	137
3	(表10)	年間履修登録単位数の上限と進級、卒業(修了)要件(単位数)	138
4	(表11)	単位互換協定に基づく単位認定の状況及び単位互換協定以外で	
		大学独自に行っている単位認定の状況(平成23年度実績)	138
5	(表12)	海外提携校と単位互換	138
Ш	学生		139
1	(表13)	学部の入学者の構成	139
2	(表14)	学部・学科別の志願者数、合格者数、入学者数の推移(過去5年間)	140
3	(表15)	出身高校の地域別、学部別、志願者数、入学者数	146
4	(表16)	大学院研究科の入学者の内訳(過去3年間)	146
5	(表17)	学部、学科別の在籍者数 (過去5年間)	147
6	(表18)	学部、学科別の退学者数の推移(過去3年間)	147
7	(表19)	学部の卒業者数と卒業判定(過去3年間)	148
8	(表20)	学生相談室、医務室等の利用状況	148
9	(表21)	就職相談室等の利用状況	148
1)(表22)	奨学金給付·貸与状況(授業料免除制度)(平成23年度実績) ······	149
1	1(表23)	学生の課外活動への支援状況(平成23年度実績)	150
1:	2(表24)	社会人、編入、転入学生等への支援制度、	
		支援体制及び活用状況(平成23年度実績)	150
1	3(表25)	就職の状況(過去3年間)	151
1.	4(表26)	卒業後の進路先の状況(平成23年度実績)	151
IV			
1	(表27)	専任教員の学部、研究科ごとの男女別の構成(うち外国人の数を含む)…	152
2		専任教員の学部、研究科ごとの年齢別の構成	
3		学部、学科の開設授業科目における専兼比率	
4		産学官連携による研究活動状況(学内共同研究を除く)(過去3年間)	
5		専任教員に配分される研究費(平成23年度実績)	
6		専任教員の研究旅費(平成23年度実績)	
7		教員研究費内訳(過去3年間)	
8		当該年度における科学研究費補助金の採択状況(過去3年間)	
9	(表35)	教員研究室の概要	156

\mathbf{V}	職員		157
1	(表36)	職員数と職員構成(正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別)	157
2	(表37)	業務委託の内容	157
VI	財務		158
1		消費収支計算書関係比率(法人全体のもの)(過去5年間)	
2		消費収支計算書関係比率(大学単独)(過去5年間)	
3		貸借対照表関係比率(法人全体のもの)(過去5年間)	
4		財務公開状況について(平成23年度実績)	
VII	教育研究	環境	160
1	(表42)	校地、校舎等の面積	160
2	(表43)	講義室、演習室、学生自習室等の概要	160
3	(表44)	学部の学生用実験・実習室の面積・規模	160
4	(表45)	その他の施設の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	161
5	(表46)	図書、資料の所蔵数	161
6	(表47)	学生閲覧室等	161
7	(表48)	情報センター等の状況	162
8	(表49)	学生寮等の状況	162
VIII	社会連携		163
1	(表50)	大学が地域社会や企業等において共同で行っている活動(平成23年度実績)	163
2	(表51)	公開講座等の実施状況(平成23年度実績)	163
4. 諏	訪東京理	科大学のデータ集	
I		組織	
1		設置学部・学科・大学院研究科等	
2	(表2)	学部構成(大学・大学院)	164
3		学部・学科の学生定員及び在籍学生数	
4		大学院研究科の学生定員及び在籍学生数	
5	(表5)	全学の教員組織(学部等)	166
6	(表6)	全学の教員組織(大学院等)/大学の職員数	167
7	(表7)	外部評価の実施概要	167
П	教育課程		168
1	(表8)	成績評価基準	168
2	(表9)	修得単位状況(平成23年度実績)	169
Q	(表10)	年間履修登録単位数の上限と進級、卒業(修了)要件(単位数)	170

4	(表11)	単位互換協定に基づく単位認定の状況及び単位互換協定以外で	
		大学独自に行っている単位認定の状況(平成23年度実績)	170
5	(表12)	海外提携校と単位互換	····· 170
Ш	学生		171
1	(表13)	学部の入学者の構成	171
2	(表14)	学部・学科別の志願者数、合格者数、入学者数の推移(過去5年間)	172
3	(表15)	出身高校の地域別、学部別、志願者数、入学者数	178
4	(表16)	大学院研究科の入学者の内訳(過去3年間)	179
5	(表17)	学部、学科別の在籍者数(過去5年間)	179
6	(表18)	学部、学科別の退学者数の推移(過去3年間)	180
7	(表19)	学部の卒業者数と卒業判定(過去3年間)	180
8	(表20)	学生相談室、医務室等の利用状況	180
9	(表21)	就職相談室等の利用状況	181
10)(表22)) 奨学金給付・貸与状況(授業料免除制度)(平成23年度実績)	····· 181
1	1(表23)) 学生の課外活動への支援状況(平成23年度実績)	····· 181
1:	2(表24)	社会人、編入、転入学生等への支援制度、	
		制及び活用状況(平成23年度実績)	
13	3(表25)) 就職の状況(過去3年間)	182
1	4(表26)	卒業後の進路先の状況(平成23年度実績)	183
IV	教員		····· 18 ⁴
1	(表27)	専任教員の学部、研究科ごとの男女別の構成(うち外国人の数を含む)	184
2	(表28)	専任教員の学部、研究科ごとの年齢別の構成	185
3	(表29)	学部、学科の開設授業科目における専兼比率	186
4	(表30)	産学官連携による研究活動状況(学内共同研究を除く)(過去3年間)	186
5	(表31)	専任教員に配分される研究費(平成23年度実績)	187
6	(表32)	専任教員の研究旅費(平成23年度実績)	187
7		教員研究費内訳(過去3年間)	
8		当該年度における科学研究費補助金の採択状況(過去3年間)	
9	(表35)	教員研究室の概要	189
V	職員		190
1	(表36)	職員数と職員構成(正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別)	190
2	(表37)	業務委託の内容	190
VI	財務		191
1	(表38)	消費収支計算書関係比率(法人全体のもの)(過去5年間)	191
2	(表39)	消費収支計算書関係比率(大学単独)(過去5年間)	191

3	(表40)	貸借対照表関係比率(法人全体のもの)(過去5年間)
4	(表41)	財務公開状況について (平成23年度実績) 19.
VII	教育研究玩	環境 ······· 19
1	(表42)	校地、校舎等の面積
2	(表43)	講義室、演習室、学生自習室等の概要19
3	(表44)	学部の学生用実験・実習室の面積・規模
4	(表45)	その他の施設の概要
5		図書、資料の所蔵数
6	(表47)	学生閲覧室等
7		情報センター等の状況
8	(表49)	学生寮等の状況
VIII	社会連携	
1	(表50)	大学が地域社会や企業等において共同で行っている活動(平成23年度実績) 19
2	(表51)	公開講座等の実施状況(平成23年度実績) 19
5 作	才録	
1		学校法人東京理科大学の組織図(2013年4月1日)
2	(表2) 事	事務組織図(2013年4月1日)
3	(表3) 组	全学の設置学部・学科・大学院研究科等(2013年4月1日) 20

注1※東京理科大学のデータは(公財)大学基準協会の大学基礎データ(平成25年度申請大学用)及び大学データ集(参考)の様式を、山口東京理科大学 及び諏訪東京理科大学のデータは(公財)日本高等教育評価機構の自己評価報告書・データ編(平成23年度申請大学用)の様式をベースに作成している。

注2※掲載しているデータおよび参考資料は、特に断りのない限り、平成24年5月1日現在の状況を示す。

理大白書とは

本書は、昭和43年に刊行された「東京理科大学の現状と課題」を前身としています。発刊当時の昭和40年代は大学の管理運営のあり方が社会的問題となっており、 現状の分析と問題点の検討を行い、財政上の見通しを立てながら将来課題の実現に努め、理事会の方針について全教職員と学生に対し理解を求めることを目的として いました。当時、このような取り組みを行っていた大学は皆無に等しく、本学が絶えず現状把握を行い、積極的に情報公開に努めてきたことの証左であると言えます。 『現状と課題』は、原則として隔年で刊行され、平成20年度版で20版を数えました。しかし、平成16年度の学校教育法改正により、「自己点検・評価報告書」の作 成及び認証評価機関による評価の受審が義務付けられ、さらに、ホームページを中心に各種情報公表が進んだことにより、『現状と課題』が担っていた現状把握、自 己評価、情報公開の役割は他の資料で代替できる状況となったため、平成21年度に『現状と課題』のあり方について抜本的な見直しを行い、『理大白書ーデータを中 心として一』として新装することとなりました。本書は、平成22年度に発刊された『理大白書ーデータを中心として一(平成22年度版)』に続く冊子です。